

特集
つながりの原点
「家族」を問う

これからの日本の結婚・家族

千田 有紀
Written by
Yuki Senda



武蔵大学社会学部教授

■ 婚活時代 ■

近頃、「婚活」がブームである。就職活動のように、結婚も何らかの活動が必要だと考えられる時代が来たのだ。それと同時に、以前は少しの憧れと侮蔑を持って語られた「独身貴族」という言葉がもはや死語になってしまった。従来独身であることは、いずれ行方であろう結婚の前にある束の間の「自由」を意味していた。しかし今は、その結婚自体が全員には訪れないことが明らかとなっている。今日、男性の生涯未婚率は2割近くに達している。もちろん、結婚を「する・しない」は個人の自由である。ただ「結婚はそう簡単にはできるものではない」という認識が共有されるようになったことは、確かである。

そもそも皆が結婚する社会自体が、歴史的に見れば特異なことだ。江戸時代では、農家の二・三男などの結婚しない人口は、一定の割合で存在していた。しかし明治時代に入ってから、結婚は皆に等しく訪れるライフ・イベントとなった。皆が結婚する社会のなかで、結婚しないで生きていくことには、かなりの困難と覚悟を伴った。実際、パートナーが見つかりそうになければ、たい

てい周囲に世話好きの見合いの世話をしてくれる人が存在し、皆が結婚に囲いこまれていった。1960年代までは、見合い結婚のほうが、恋愛結婚よりも多い。

80年代になると、少子化の原因として晩婚化が指摘されていた。しかし90年代に入ってから、進行中の事態は晩婚化などではなく、未婚化によって少子化が引き起こされていることが判明した。皆が結婚する時代の終焉が、明らかになったのである。

■ 「近代家族」とは ■

皆が結婚する社会では、女性にとって結婚は永久就職であると言われていた。夫が稼いで一家の大黒柱となり、女性は家事や育児を担い、「食べさせて」もらう。これが標準的な女性の生き方、ライフコースであった。

このような主婦が誕生したのは大正時代のことである。日本でホワイトカラーである、いわゆる「サラリーマン」が誕生し、家族を養うだけの家族賃金が支払われるようになったことに、「主婦」の誕生は呼応している。サラリーマンが誕生した際に、その対の

存在として主婦が誕生したのだ。大正時代には中産階級に限られていた近代家族だが、第2次世界大戦後に農業人口が激減し産業構造が転換して、アメリカのドラマ、『パパは何でも知っている』『うちのママは世界一』などのドラマに見られる家族が憧れとなり、近代家族は量的にも増加していったのである。

近代家族とは、サラリーマンと主婦という性別役割分業のペアから成り立っているだけではない。運命の人に出会って、結婚して、子どもをつくり添い遂げるという、愛と結婚と生殖の三位一体からなるロマンティッククラブをはじめとする、愛情規範も伴っている。

ロマンティッククラブの他には、母性愛の規範があげられる。明治以前は日本でも欧米でも、乳幼児死亡率が高く、子どもは今のようには愛すべき、可愛がりの対象としては存在していなかった。フィリップ・アリエスに『子供』の誕生』という本があるが、この本の(邦題の)タイトルに見られるように、わたしたちが今当然だと考える愛情の対象としての「子ども」は近代に生まれたのである。例えばフランス革命時のパリでは、多くの乳幼児が田舎に里子に出され、4〜5歳になる頃に親に引き取られていったという(エリザベート・バダンテール『母性愛という神話』)。近代以前には、子どもはまさに労働力であり、家を継承するための存在だったのである。

また家庭愛についての規範も、近代に入ってからつくられた。「狭いながらも楽しい我が家」「家族に勝る場所はなし」といった安らぎの場としての「ホーム」という考え方は、大正時代にイギリスを経由して輸入され、第2次世界大戦後に定着したといっている。

こういって、「愛情とか、ロマンスとかいうのは欧米の話にすぎず、日本は『イエ制度』があるから、異なっているのではないか。そもそも見合い結婚に愛情なんてあるのか?」という疑問をもたれる方もいるかもしれない。しかし近年の歴史研究の成果によれば、わたしたちが従来「イエ制度」として解釈してきた家族

の仕組みは、実は欧米の家族制度とそれほど隔たりはないのではないかと考えられてきている。欧米の家族も当たり前であるが「制度的」であるし、日本の家族も当たり前であるが「愛情の場」であったのだ。

もちろん、愛情に基づいて結婚し、愛情がなくなったからといって律儀に離婚・再婚を繰り返すアメリカの白人的文化に触れると、日本社会との違いを感じることはある。しかし、明治時代にも男女の間の魂の結びつきである恋愛を希求した北村透谷のようなロマンティストも存在している。近代以降も年代や場所によって、「愛情」の詳細は異なっているのかもしれないが、明治以降の大きな社会変動のなかで、「愛情」に基づいた新しい家族形態が作られていったのは確かである。

例えば、明治時代に入ってから作られたイエ制度のひとつとして、すべての国民が姓を持つことがある。実は明治時代には隣国の韓国のように、夫婦の姓は別姓と同姓が混在していた。夫婦同姓は意外に歴史をもたないのである。しかしここ数十年来、民法改正で夫婦別姓が焦点化されるたびに、「家族の一体感を損なう」という根強い反対論が浮上してくる。これは、わたしたちが考えるイエ的なものと近代家族の愛情規範が一体となっているという好例ではないかと思う。

■ 近代家族の変容 ■

いまや女性にとって結婚は、永久就職ではなくなった。それは2つの意味でそうである。

まず、離婚率が上昇し、3組に1組は離婚に終わるという意味において。結婚するときには、離婚することなど想定する人は少ないだろう。しかし永遠の愛を誓ったカップルのうち、3組に1組は残念ながら離婚に終わる。

現在、独身で働き続ける女性の非正規雇用率は、男性に比べる

と圧倒的に高い。しかしそれよりも貧困に陥るリスクを抱える層は、子どもを抱えていきなり何の準備もなく、労働市場に放り出されるシングルマザーたちのほうである。シングルマザーの貧困率は、80%を超える。婚活して結婚したとしても、結婚はゴールではない。結婚生活が破たんする確率は高いのだ。いまや専業主婦という選択は、離婚後の生活を保障してくれる資産を家を持つている富豪の娘であるか、十分な財産分与を行い、慰謝料や養育費を払っても大丈夫である超リッチな夫を見つけてからか、という条件を満たさない限り、リスクを伴う賭けとなってきた。

だが、もつと厳しい事態は、女性が永久就職先として選択する男性自体が、企業に永久就職を行えなくなっていることである。婚活状況も厳しいが、就活の状況もまたそれと同じか、それ以上に厳しい。

終身雇用、年功序列、企業別労働組合からなる日本型経営は、90年代に大きな変容を余儀なくされている。正社員として終身雇用の恩恵に与れる層は縮小した。グローバル化のもとで、「代替可能な労働力」の賃金は低下し、「創造的」な仕事や経営陣は高給化するという労働の二極化が進行している。80年代に『新中間大衆の時代』が論じられたことが嘘のように格差は拡大し、中間層は解体してきている。

男性が会社に永久就職して「一家の大黒柱」となるのが難しい時代に、男性が女性の永久就職先の受け皿になるのはさらに難しい。女性の専業主婦志向は相変わらずあるが、その夢をかなえてくれる王子様の数は、極端に減ってきているのである。にもかかわらず、皆が結婚しなくてはいけないという規範が弱まっているために、人は結婚により高望みをしがちとなっている。

結婚は米のような生活必需品から、コーヒーマのような嗜好品へと移行した。結婚が生活必需品だった時代には、ブランド米でなければ米を食べないという人は少ないように、結婚がゴールであ

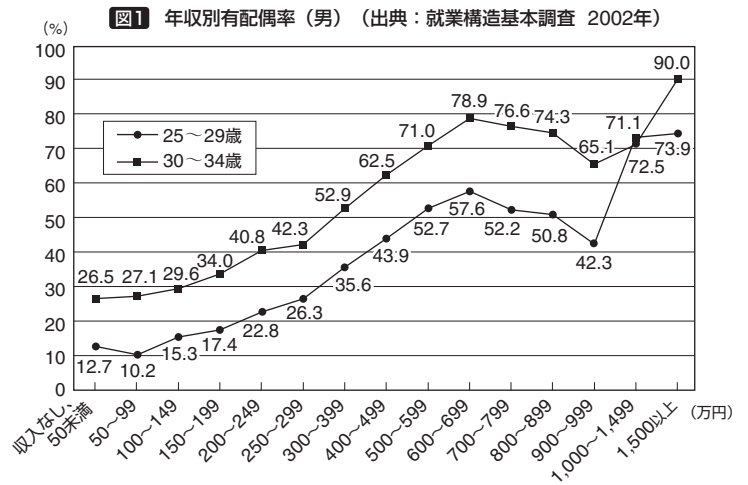
った。目的は米を手に入れることであり、米の種類ではない。しかしコーヒーマのような嗜好品に関しては美味しくない、自分の好みではないものは、必要としないと考える人がいても不思議ではない。結婚はしたいが、したくない結婚ならしくなくてもいい、と考える人が増加したのである。

人は幸せになろうとして、結婚する。少なくとも、今より不幸になろうと考えて結婚する人はいないだろう。しかし右肩あがりの経済成長が終わりを告げた現在、親の年代が結婚したときは違って、男女とも結婚によって生活水準が下がることを覚悟しなくてはならない。未婚の男女のうち、約8割は親元に同居している。実家が安定していれば、おそらく収入はほぼ自分の小遣いになるだろう。

ところが結婚して、ゆくゆくは妻が専業主婦にと考えた場合（妊娠によって女性の7割は離職する）、可処分所得は激減するのが常である。金銭的自由を手放し、自分の時間を減らしてまで結婚したいのかと問われると、結婚には相応のきつかけが必要となってくる。

面白いデータがある。格差社会が到来して、婚姻率と男性の年収が相関していると主張されることがよくある。確かに男性は年収が増加するにしたがって婚姻率も増加しているのだが、それが当てはまるのは年収700万円までである（次ページ図1）。また年収1千万円以上の男性も、これまで婚姻率は高い。しかし、年収700万円から1千万円までのちょっとリッチな層では、婚姻率は年収と逆相関しているのである。これは何を示しているのだろうか。年収の高い男性は、低い男性に比べて選ばれやすい。ところが従来、中間層を形成できたはずの、大黒柱としてどっしりと構えられる層の方が、逆に結婚しなかったのだ。

親元において、700万円の年収があれば、趣味に旅行に車にと、かなり自由に小遣いを遣うことができるだろう。一人暮らしでも、そこそこリッチに暮らすことができる。それなのに結婚したら、



ロマンティッククラブの変容

自由は制約され、妻子を養い、小遣いは微々たるものになるだろう。その落差があまりに大きいため、二の足を踏むのではないか。彼らは独身の間は、「独身貴族」と呼ぶに相応しい人たちである。しかし結婚によって、貴族からは転落してしまう。年収がかなり高い男性は、妻子を養ってもなお相応な可処分所得が残るために、それほど生活は変化しない。結婚が幸せに結びつくと考えて、結婚もしやすいだろう。

し盛り上がり始める。結婚後6カ月とは、妊娠が判明してばたと結婚した場合の、子どもの出産タイミングである。平成7年で、できちゃった結婚とハネムーンベイビーの数は拮抗し、平成16年になればもう、ハネムーンベイビーの山自体が崩れ始め、結婚後しばらくしてから子どもを産む女性が多くなると同時に、ハネムーンベイビーを遙かに上回る勢いで、できちゃった結婚が増加している。

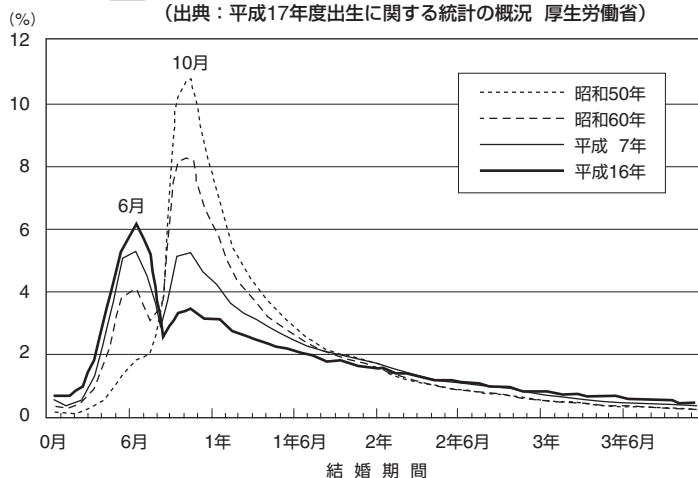
ロマンティッククラブが、愛と結婚と生殖の三位一体からなるとしたら、結婚と生殖はまだ結びついていてるものの、愛と結婚の間の結びつきは切れてしまった。いや正確には、結婚には愛が必要であるというベクトルはまだ残っているもの（婚活ブームからは愛情からの結婚という規範は感じられないもの、まったくの打算からのみ結婚する人は、やはりまだ非難の対象だろう）、愛がそのまま即結婚と結びつくというベクトルは、ほとんど残らなくなってしまった。

かつて「女性の貞操」は、言葉は悪いが結婚のための「取引材料」であった。取引材料であったがゆえに、「責任を取って」と言って結婚を迫ることができたし、貞操を失ったとされる女性は社会的に貶められ、苦しまれることがあった。しかし現在では、性交渉が

それでは人は、どのように結婚を決めるのだろうか。これもまた、面白いデータがある。厚生労働省の平成17年度出生に関する統計によれば、妊娠を機に結婚する、いわゆる「できちゃった結婚」は全体の結婚の26.7%にのぼり、女性が10代の結婚のうち82.9%、20歳以上24歳以下でも63.3%ができちゃった結婚によるものである。若い世代が結婚する際には、多くの場合ができちゃった結婚によるのである。

図2のグラフを見ていただけるとわかるように、昭和50年の時点では、第一子はちょうど10カ月、ハネムーンベイビーとして生まれることが多い。昭和60年では、結婚後6カ月あたりで山が少

【図2】第1子出生までの結婚期間別みた出生構成割合（出典：平成17年度出生に関する統計の概況 厚生労働省）



そのまま結婚には至らない。それどころか性と愛の結びつきが崩れてしまったため、相手が自分を愛しているかどうかすら定かではない。性交渉のあと、相手の気持ちも確かめずに恋人気取りになることは、若い年代では特に格好悪いことである。

巷ではできちゃった結婚の別名として、「授かり婚」とか「おめでた婚」とかいう呼び名もあるらしい。できちゃった結婚を決めたカップルはよく、「こうなる運命だった」と口にする。交際人数も多くなり、交際期間が長期化しても必ずしも結婚に結びつくとは限らなくなったという変化のなかで、「他でもないこの人」が妊娠し、子どもを「授かった」のだという事実が、「唯一無二の相手」である証明だと考えられるのである。

また、コンビニで、常時お弁当の購入が可能であり、ハウスクリーニングも金銭で解決ができ、性もカジュアル化した現在の日本で、結婚しなければできない唯一のことが、子どもを持つことである（婚外子出生率が50%を超えるスウェーデンやフランス、40%近いアメリカと違い、日本で婚外子出生率は2%以下にとどまっている）。「子どもができたら結婚しよう」「いつかは結婚するのだから」と考えて、避妊をあまくしている、なかば確信的なカップルも多い。30代でも、できちゃった結婚の割合は1割以上を占めている。

結婚圧力がなくなり、自由になればなるほど、人びとは結婚へのきつかけを失っていく。結婚への踏ん切りを、ある意味妊娠というかたちで運を天に任すことは、自分たちの手を離れた何かしらドラマティックな意味づけを、求めているのかもしれない。

■ これからの家族のゆくえ ■

これから家族はどこへ行くのだろうか？ 未婚率や離婚率の増加は、ある意味、新しい家族を作る・作らないという選択を含めて、家族の多様化ということが可能だろう。しかし、この「選択」からこぼれ落ちる存在がある。子どもである。

親は子どもを「持つ・持たない・持つとしたらいつ持つのか」を決めることができる。もちろん、できちゃった結婚が多いことも先に述べた。子どもの病気や性別など、(本来) 選択できない部分も存在はする。が、それらを含めたうえで、ある種の親の選択である。しかし子どもは親を選択できない。離婚など降りかかる家族の事情に関しても、無力である。また生まれおちる家庭の経済状況は、子どもにとってはまったくの偶然である(日本では、子どもの貧困率が、先進国のなかではずば抜けて高い)。

大人の世代の家族の多様化と、子どもの保育や福祉をどのように両立させていくことができるのか、これらを受け止めることがこれからのわたしたちの課題となる。

CEL

千田有紀 (せんだ・ゆき)

武蔵大学社会学部教授。1968年生まれ。東京大学大学院人文社会学部研究科博士課程修了。東京大学博士(社会学)。専門は家族社会学、ジェンダー・セクシュアリティ研究。著書は、『女性学／男性学』(岩波書店)「帝国主義とジェンダー」(リブという革命)インパクト出版会など。